



一般社団法人 日本人材派遣協会
Japan Staffing Services Association

Overview of the Labor Market and Dispatch Market

労働市場・派遣市場の概要

December, 2023

市場概要データにおける注目点

■雇用失業状況

- 2023年7~9月期の雇用者数は5,759万人、前年同期から44万人増加
- 2023年10月の失業率は2.5%で前月から0.1%減少。完全失業者数は175万人で前月から2万人減少
- 2023年10月の有効求人倍率は1.3倍と増加。

■派遣社員

- 2023年7~9月期の派遣社員数は150万人で前年同期から3万人減少
- 2023年10月の派遣社員数は159万人で前月から6万人増加
- 2022年平均で派遣社員の最も多い職種は事務職で52万人、次いで製造関連が40万人

■派遣事業

- 2021年度の派遣事業売上高は8兆2,363億円（前年比+7.7%）
- 2021年度の派遣事業所数は43,042か所、前年から977か所増加

もくじ

Overview : 労働市場・派遣市場の概要データ

1. 日本の雇用者の内訳	05
2. 雇用形態別雇用者数の推移	06
3. 雇用形態別雇用者数（直近1年間の推移）	07
4. 雇用形態別・職種別雇用者数の増減	08
5. 失業率および失業者数	09
6. 有効求人倍率	10
7. 日本の労働者派遣売上高の推移	11
8. 労働者派遣事業所数の推移	12
9. 派遣社員の職種分布	13
10. 職種別派遣社員数の推移	14

Appendix : 参考データ

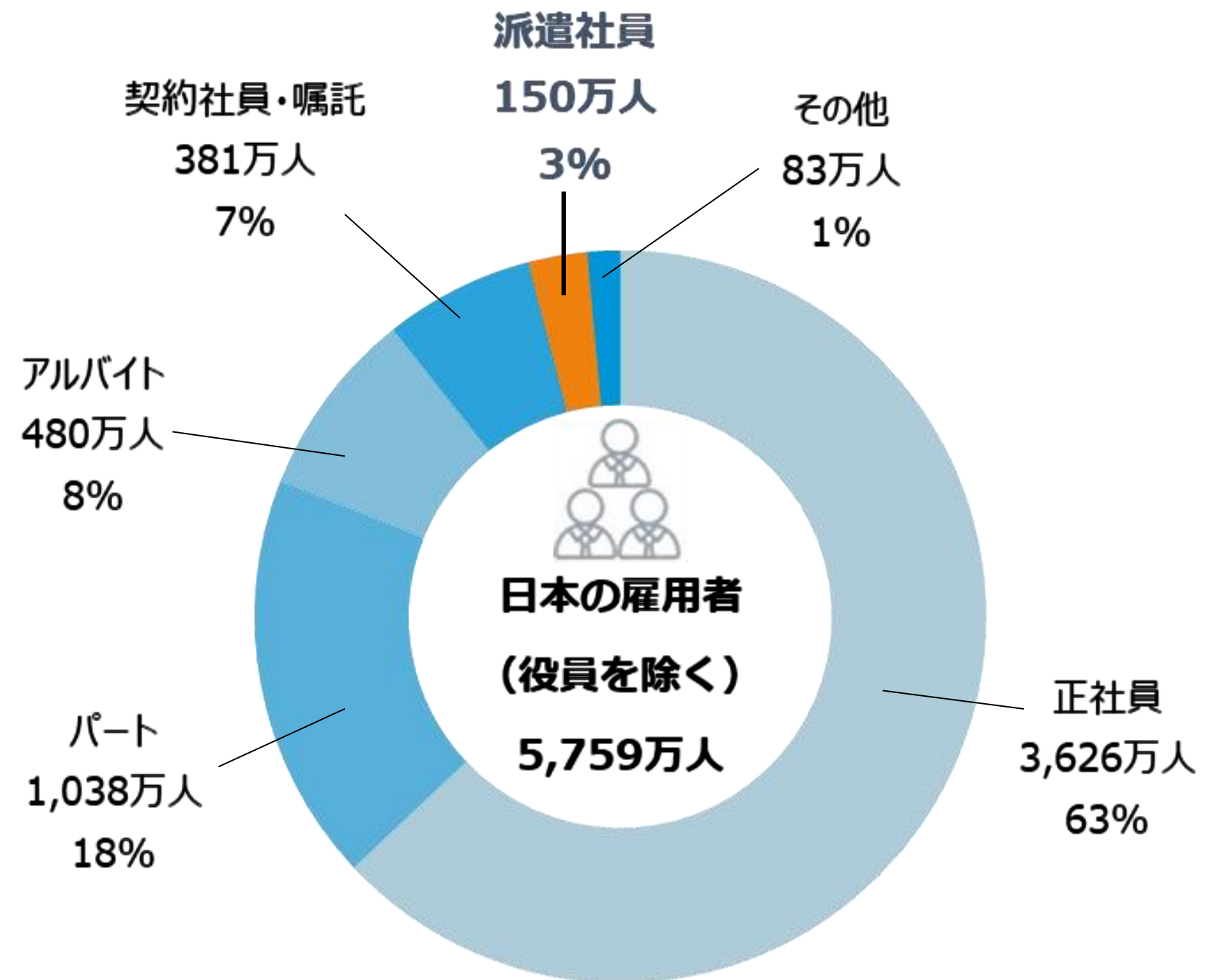
11. 雇用形態別 社会保険加入率 比較	16
12. 雇用形態別 賃金比較表	17
13. 派遣料金の構造	18
14. 最新月 募集時平均時給調査	19

Overview

労働市場・派遣市場の概要データ

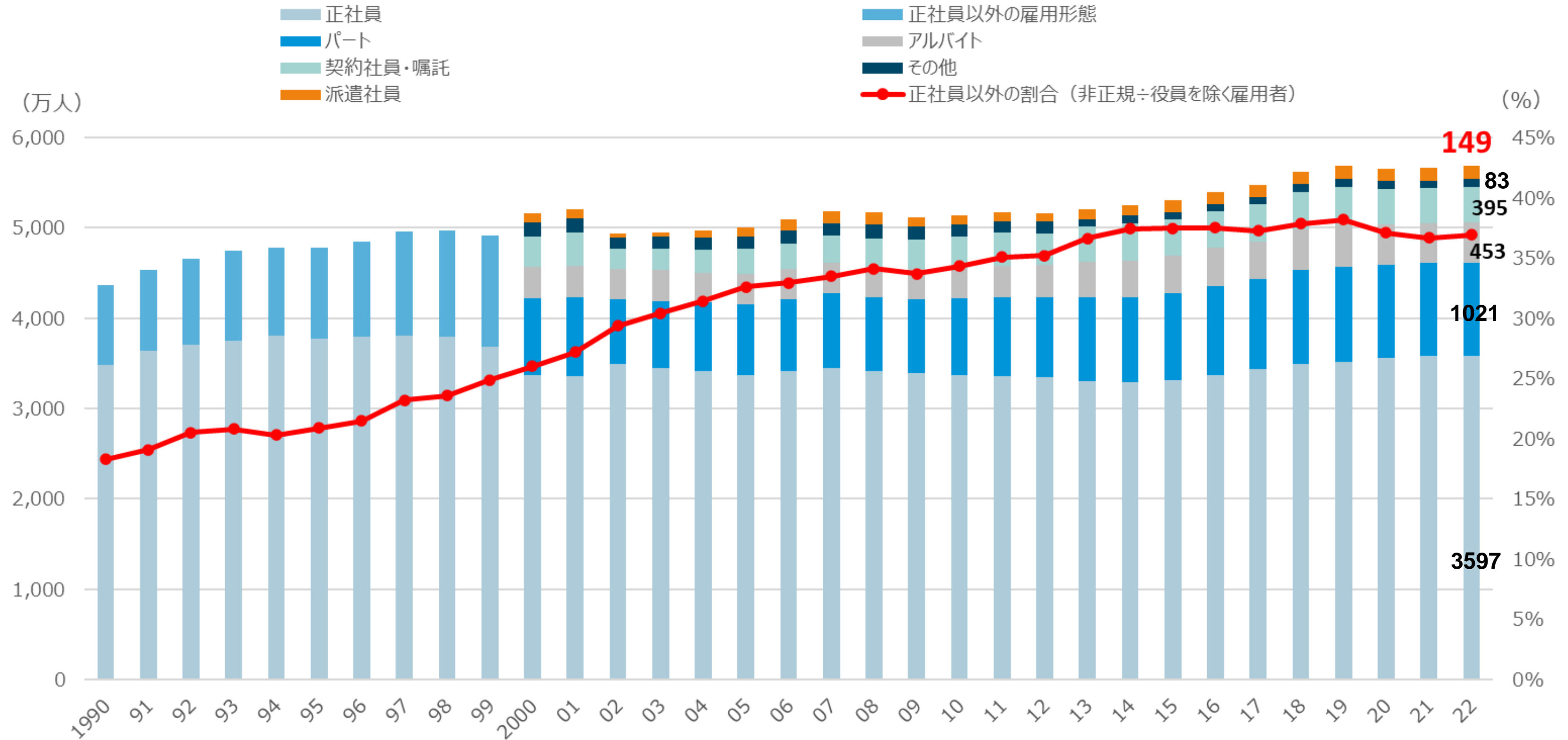
AIU	1,822	12,349,000
E.I.	3,680	238,681,000
PPL	1,042	85,678,000
PCE	485	8,369,000
NAH	8,567	189,301,000
QUP	4,402	102,698,000
TK	890	24,697,000
WIS	4,280	76,002,000
WU	2,434	57,610,000

日本の雇用者の内訳



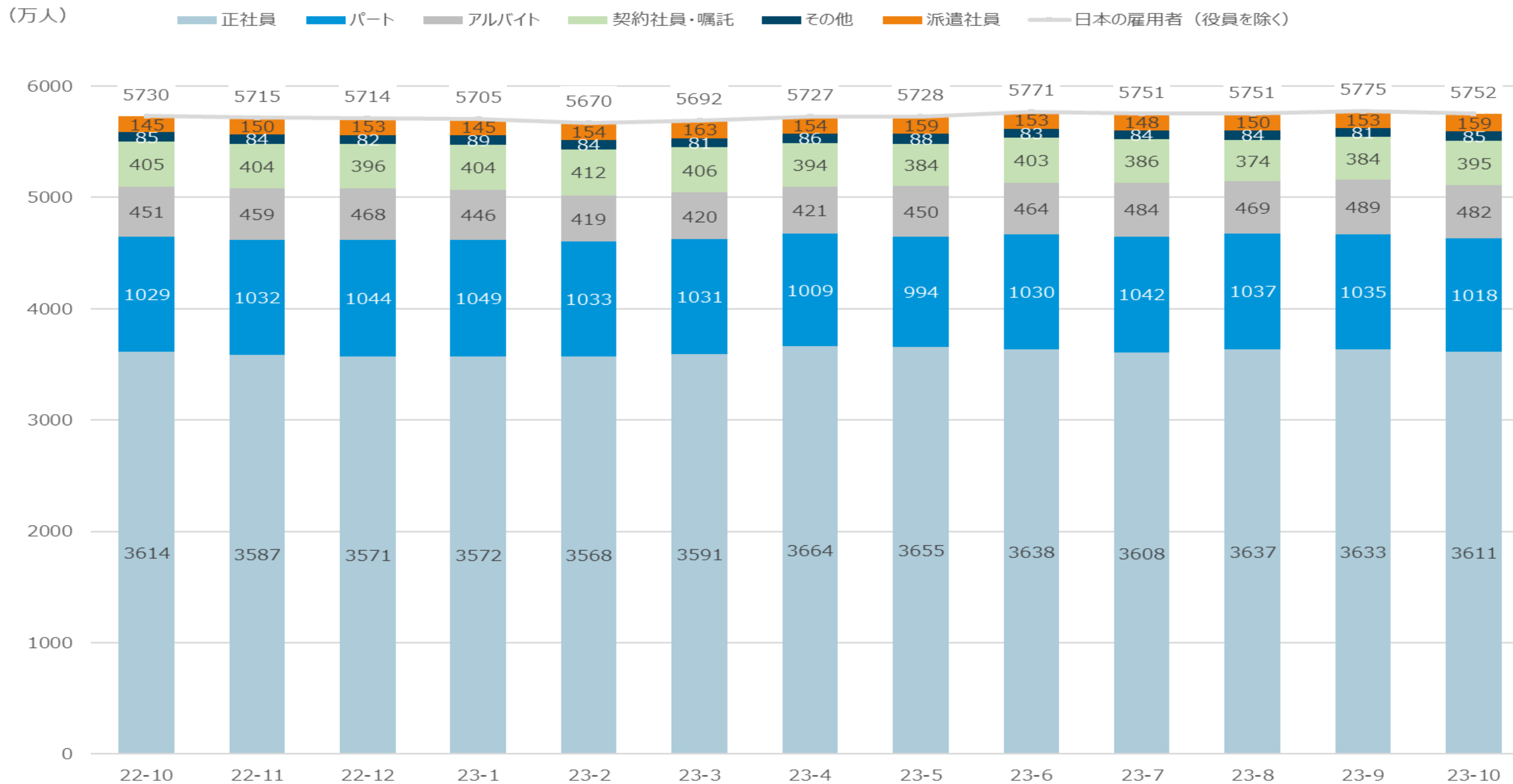
〔資料出所〕 総務省「労働力調査詳細集計」 (2023年7月～9月期平均)

雇用形態別雇用者数の推移



雇用形態別雇用者数(直近1年間の推移)

2023年10月の雇用者数は5,752万人で前月より23万人減少、前年同月から22万人増加しました。派遣社員は159万人で、前月から6万人増加、前年同月からは14万人増加しました。その他の雇用形態では、正社員(3,611万人)は前月から22万人減少、前年同月からは3万人減少、パート(1,018万人)は前月から17万人減少し、前年同月からは11万人減少、アルバイト(482万人)は前月から7万人減少し、前年同月からは31万人増加、契約社員・嘱託(395万人)は前月から11万人増加、前年同月からは10万人減少でした。



雇用形態別・職種別雇用者数の増減

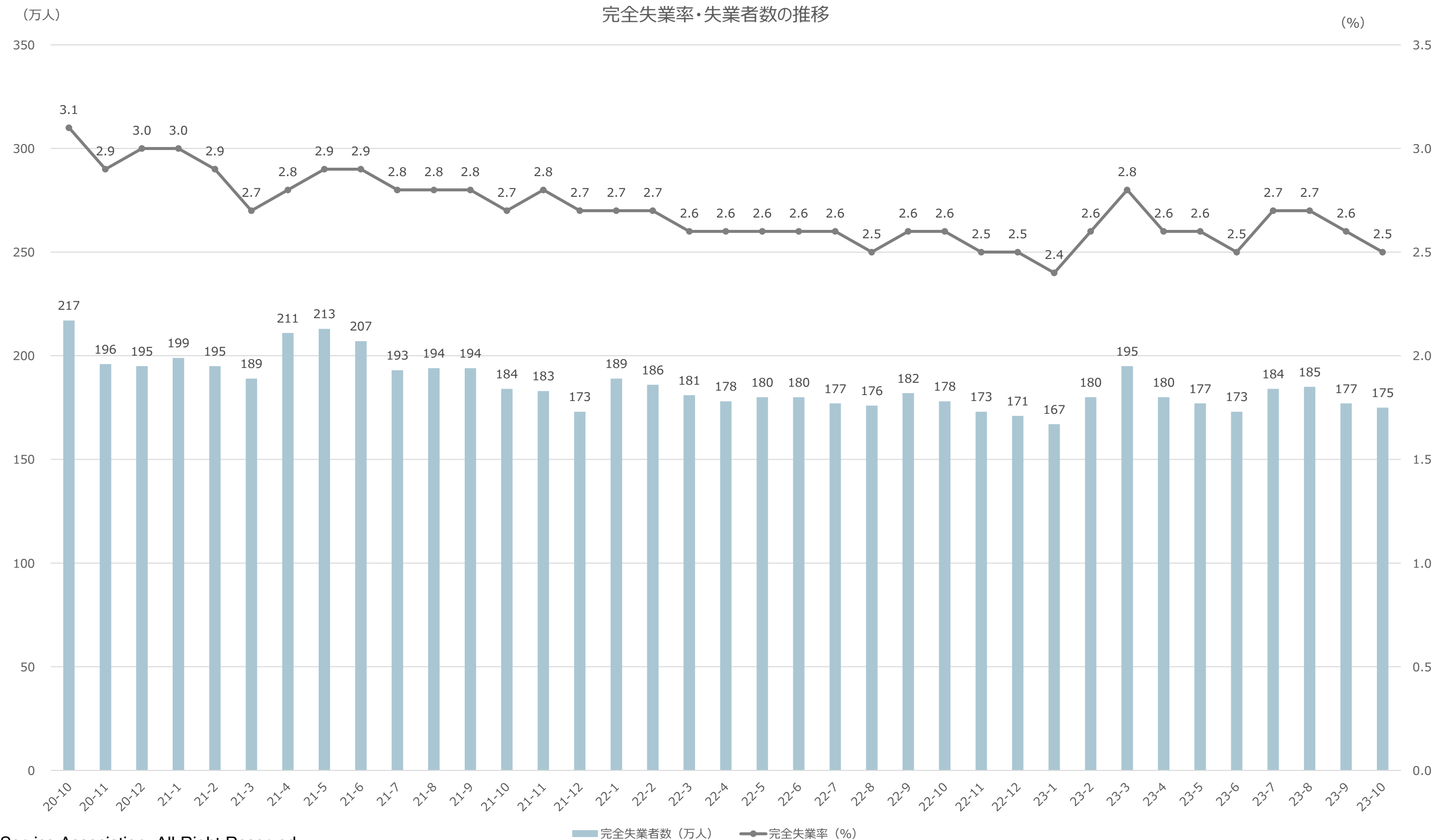
2023年10月の雇用者数について雇用形態別・職種に前年同月からの増減を見ると、「事務」「製造」「サービス」「運搬・清掃・包装」「その他」で全体的に増加し、「専門・技術」「販売」は全体的に減少しました。派遣社員は「事務」「製造」「専門・技術」「販売」「サービス」「その他」は増加し、「運搬・清掃・包装」は減少でした。

	雇用形態別 総数	対前年同月 増減	職種						
			事務	製造	専門・技術	販売	サービス	運搬・清 掃・包装	その他
雇用者総数	5,752	22	1,351	760	1,118	722	713	432	656
対前年同月増減	22	-	2	12	-16	-2	2	3	22
正社員	3,611	-3	4	16	-7	-15	-6	-5	10
パート	1,018	-11	-4	-4	-1	6	-5	-1	-1
アルバイト	482	31	-3	-1	0	2	18	12	3
派遣社員	159	14	3	5	1	3	2	-2	1
契約社員	282	-6	0	-1	-3	2	-9	1	4
嘱託	113	-4	1	0	-4	-2	-1	0	3
その他	85	0	-1	-2	-3	1	2	-1	1

〔資料出所〕 総務省 労働力調査 基本集計 2023年10月

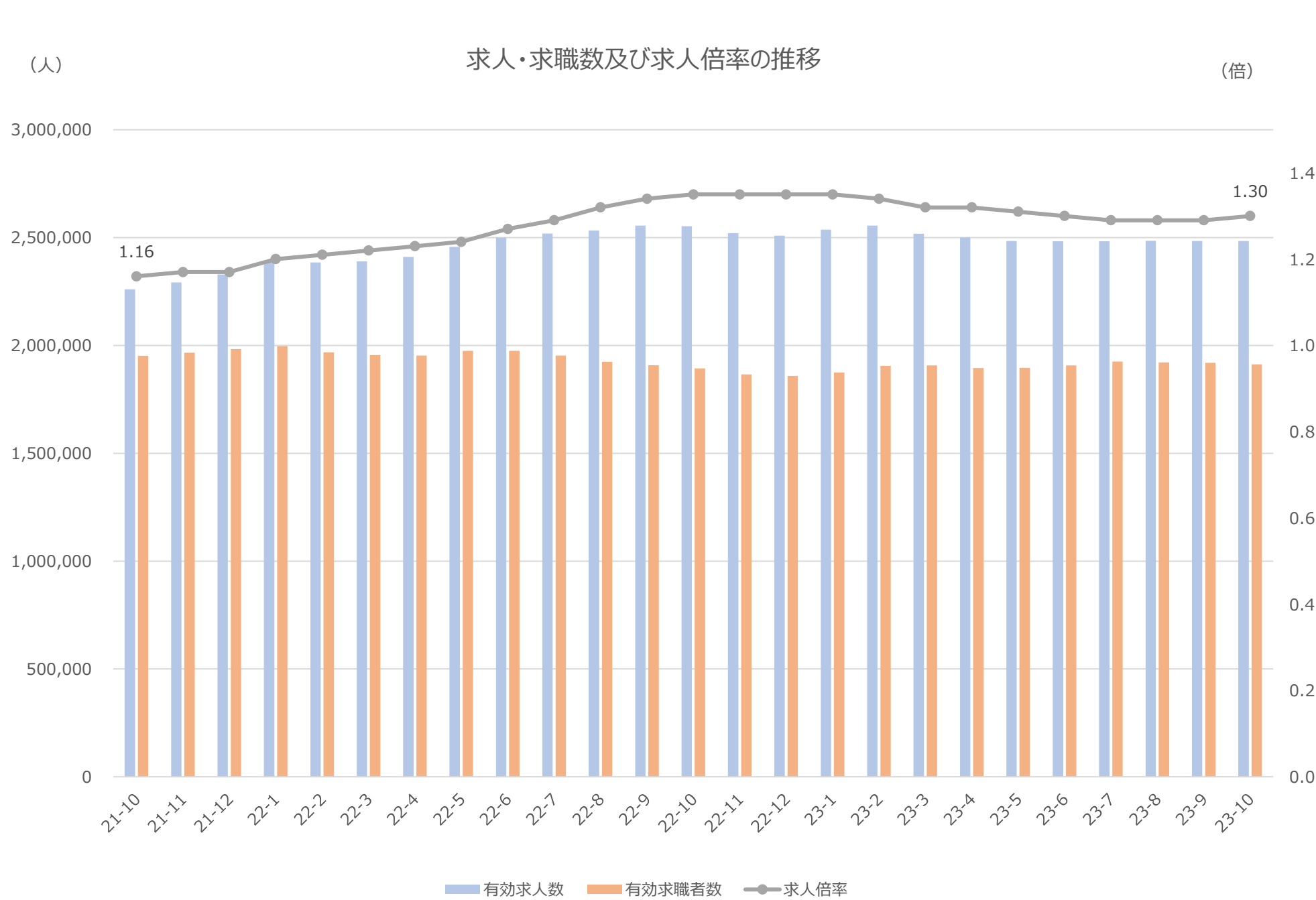
失業率および失業者数

2023年10月の完全失業率は2.5%で前月から0.1%減少でした。完全失業者数は175万人で前月から2万人減少しました。



有効求人倍率

2023年10月の有効求人倍率は1.30倍で0.01ポイント増加でした。月間有効求人数は248万人と先月から横ばいで、月間有効求職者数は191万で1万人減少でした。



各職種の求人倍率の推移

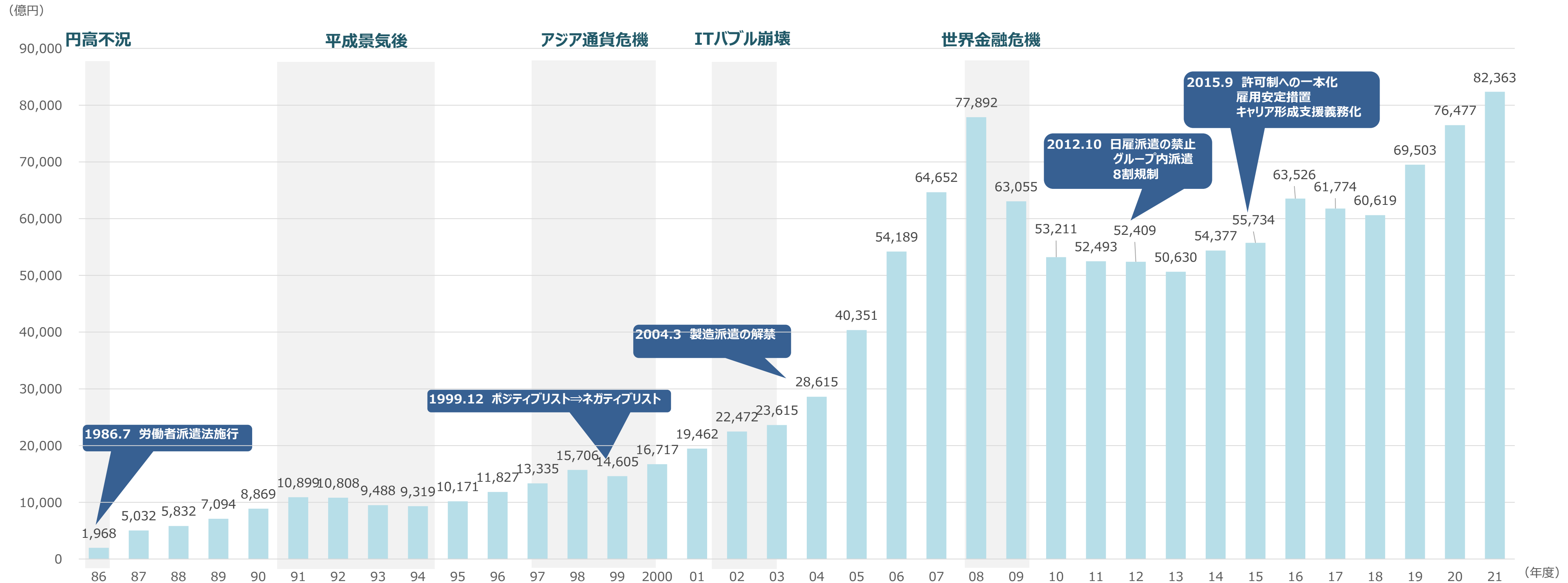
	2022年 10月	2022年 11月	2022年 12月	2023年 1月	2023年 2月	2023年 3月	2023年 4月	2023年 5月	2023年 6月	2023年 7月	2023年 8月	2023年 9月	2023年 10月
サービス職	3.09	2.83	2.83	3.22	3.09	2.98	2.82	2.86	2.93	3.04	3.08	3.09	3.11
販売職	1.95	1.65	1.65	2.06	2.03	1.98	1.91	1.92	1.95	2.01	2.06	2.06	2.08
営業職	1.95	1.72	1.72	2.09	2.11	2.06	1.99	1.99	2.03	2.11	2.15	2.15	2.14
専門・技術職	1.90	1.91	1.91	2.09	2.03	1.91	1.71	1.65	1.70	1.76	1.80	1.80	1.84
事務職	0.45	0.38	0.38	0.52	0.54	0.51	0.43	0.42	0.42	0.42	0.43	0.44	0.44

[資料出所]一般職業紹介状況(職業安定業務統計) 月次

[資料出所] 一般職業紹介状況(職業安定業務統計) 月次

日本の労働者派遣売上高 推移

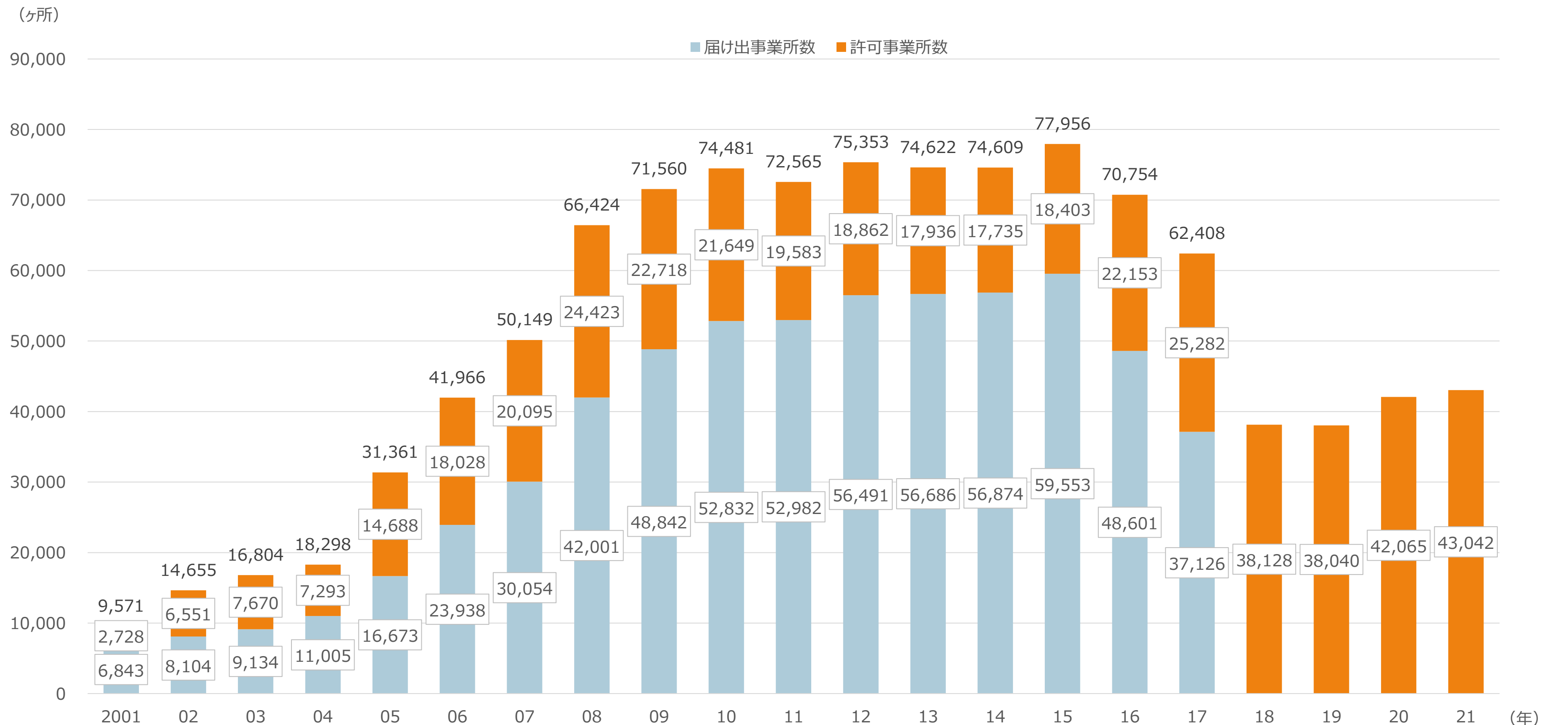
労働者派遣は1986年施行以来、経済環境と法改正に大きく影響を受けてきました。最新の派遣売上高（2021年度）は、8兆2,363億円（前年比+7.7%）となっています。



〔資料出所〕 厚生労働省「労働者派遣事業報告書の集計結果」

労働者派遣事業所数 推移

2021年度の派遣会社の事業所数（法人数ではなく、支社や支店などを含めた事業所の総数）は43,042か所、2022年6月時点の派遣会社の事業所数は 43,080ヶ所となっています。

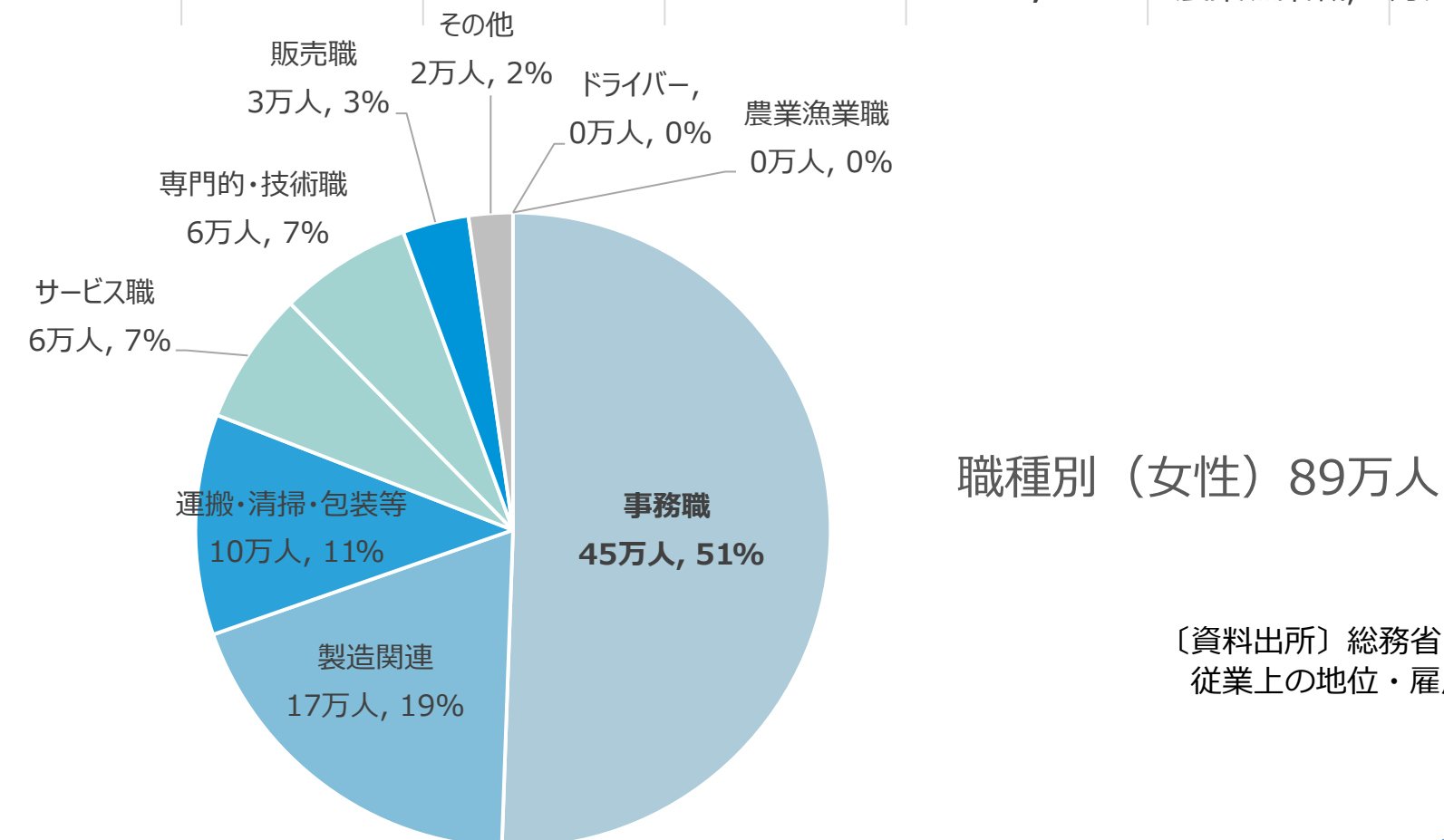
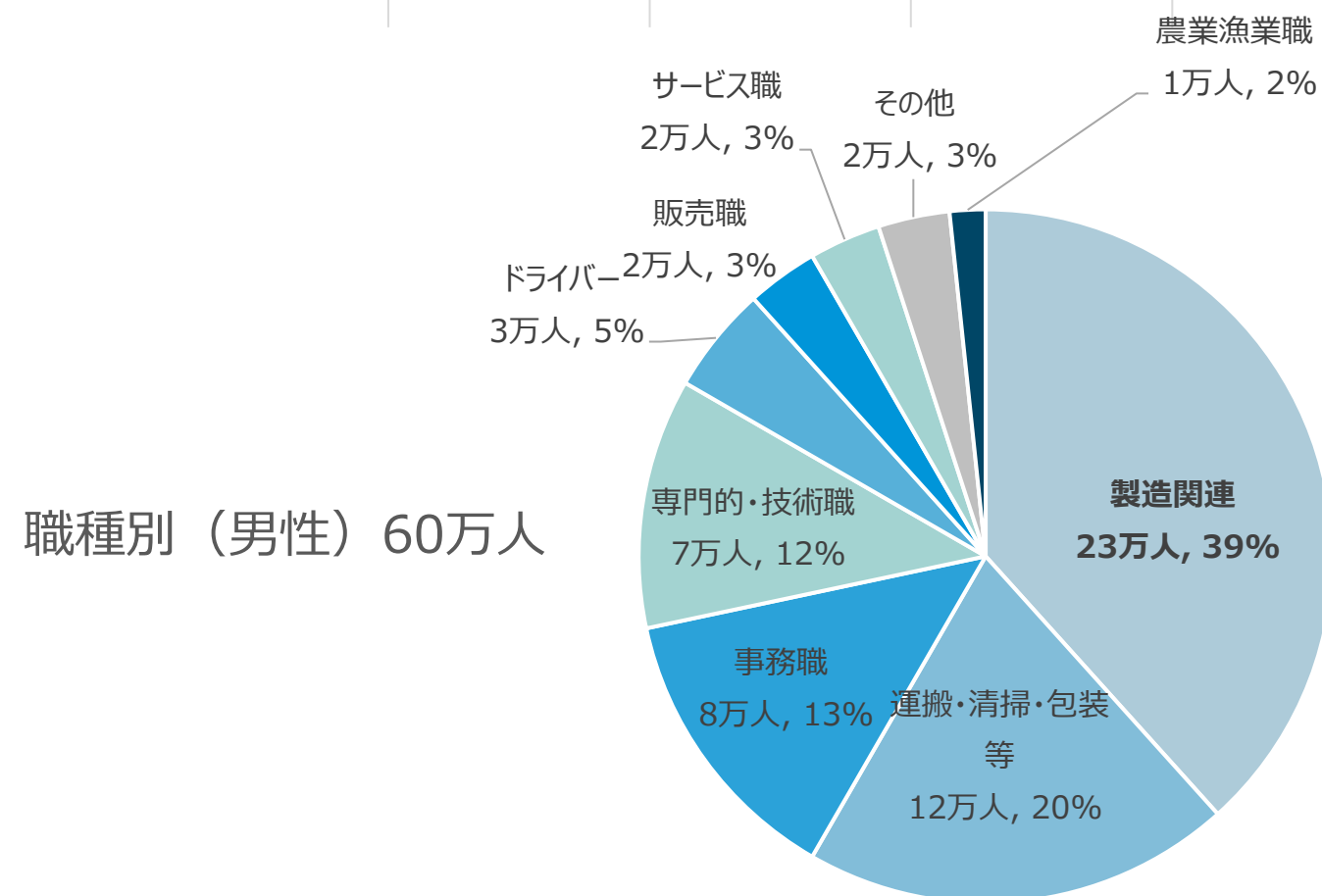
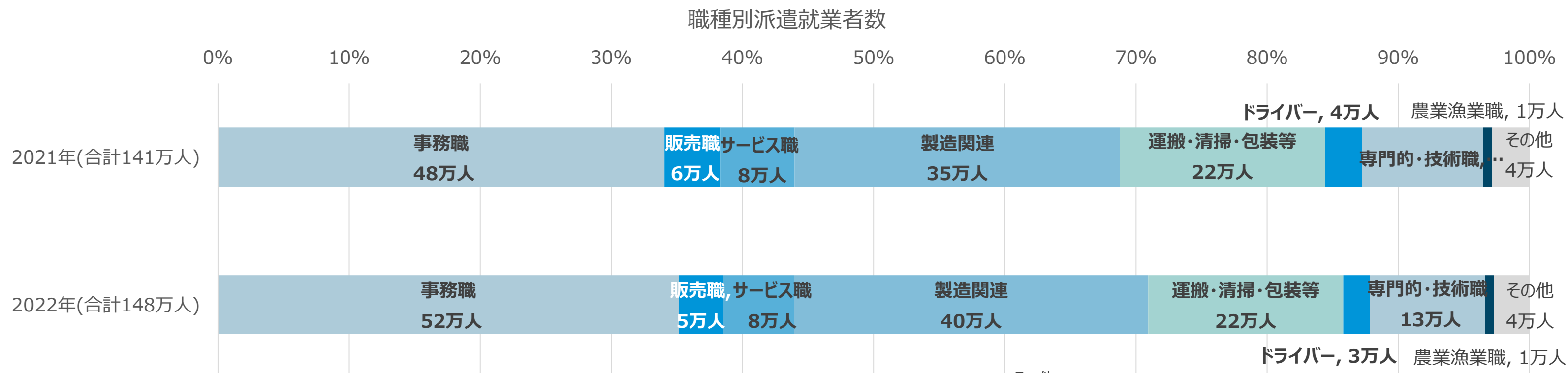


2015年9月30日の派遣法改正により届出制が廃止されたため、2018年度より許可制の事業所のみ

〔資料出所〕厚生労働省「労働者派遣事業報告書」詳細集計結果

派遣社員の職種分布

2022年で最も多いのは事務職で52万人（35.1%）、次いで製造関連の40万人（27.0%）でした。女性では事務職が半数を占め、男性では製造関連と運輸・清掃・包装等が多くなっています。



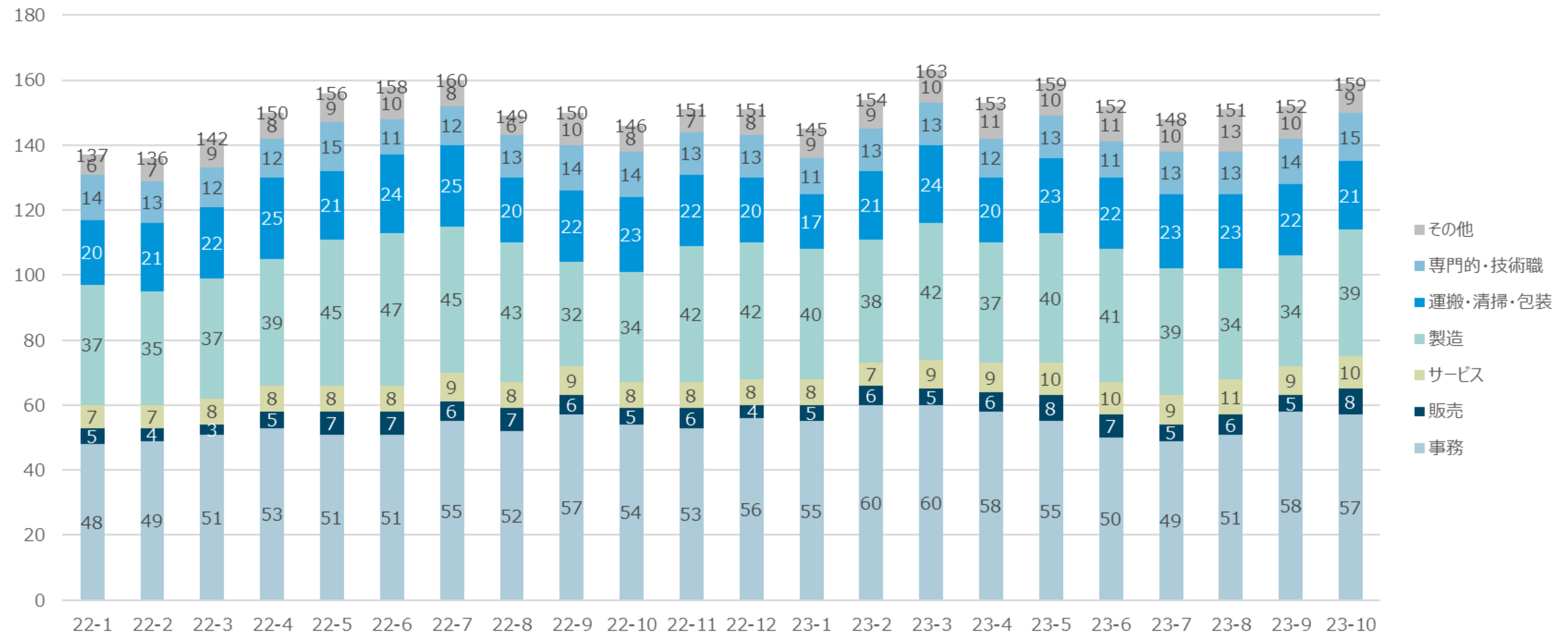
〔資料出所〕総務省「労働力調査基本集計」
従業上の地位・雇用形態・雇用契約期間、
職業別就業者数
2022年平均

職種別派遣社員数の推移

2023年10月の職種別派遣社員数は、事務は57万人で前月から1万人減少し、製造は39万人で前月から5万人増加でした。販売、サービス、専門的・技術職は増加、運搬・清掃・包装、その他の職種は減少しました。前年同月からは、事務は3万人増加、製造も5万人増加しました。

(万人)

派遣社員 職種別の推移

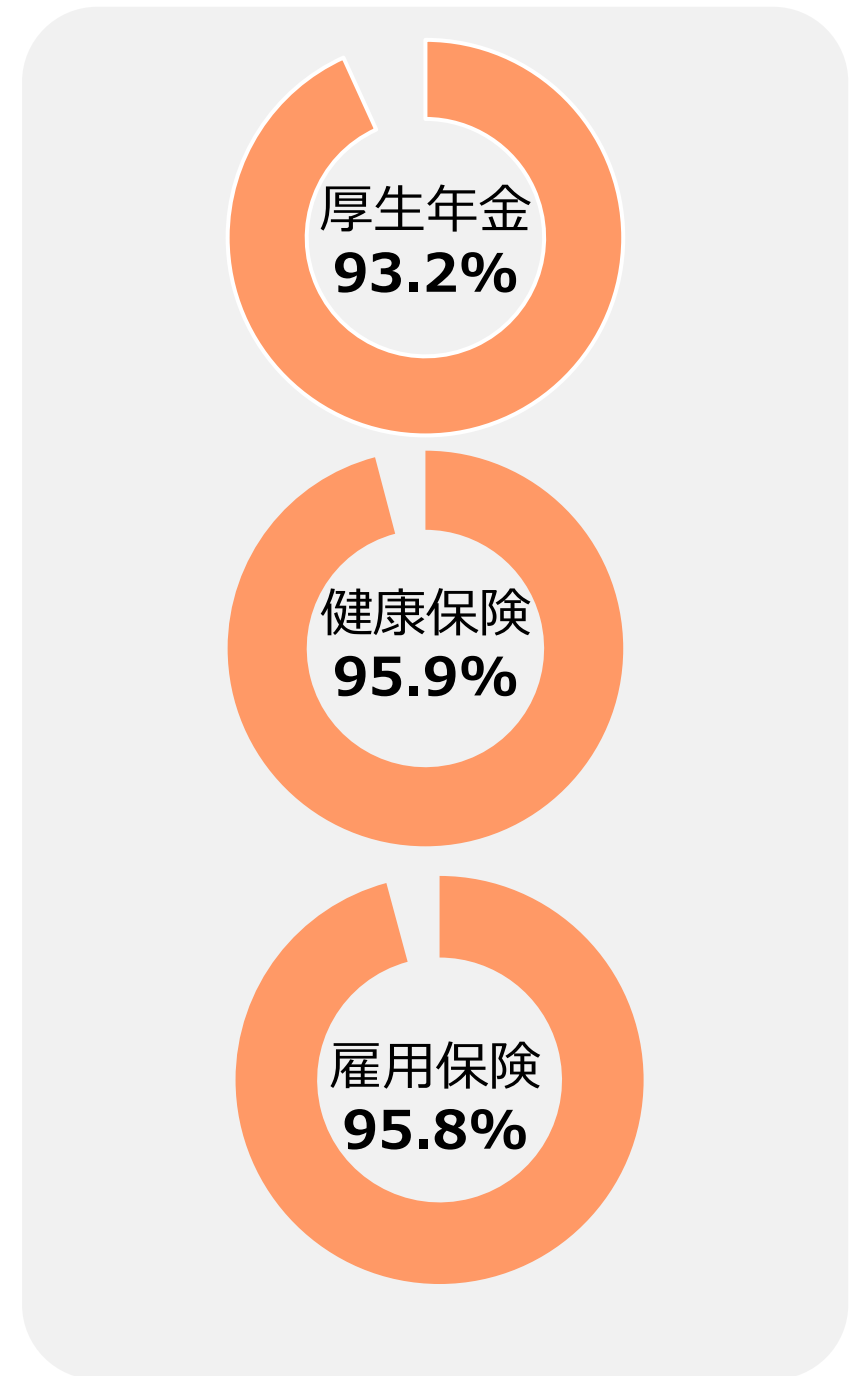
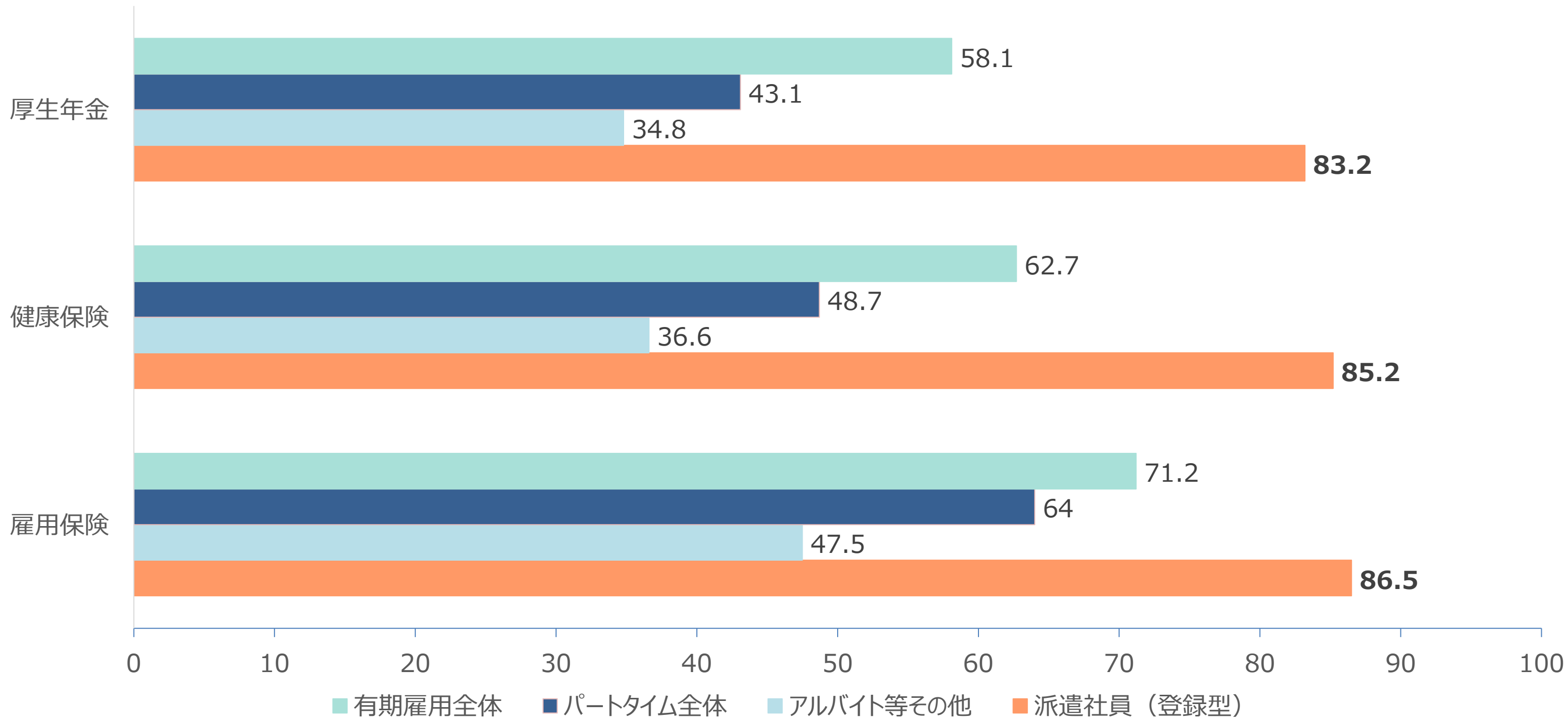


Appendix

参考データ

AIU	1,822	12,349,000
E.I.	3,680	238,681,000
FPL	1,042	85,478,000
FCE	485	8,349,000
NAH	8,567	189,301,000
QUP	4,402	102,498,000
TK	890	24,497,000
WIS	4,280	76,002,000
WU	2,434	57,610,000

雇用形態別 社会保険加入率 比較



出所：令和元年 就業形態の多様化に関する総合実態調査

出所：2022年度派遣社員WEBアンケート調査

雇用形態別 賃金比較表

職種別賃金（三大都市圏平均）			エリア別賃金		
派遣社員			パート・アルバイト		
	オフィスワーク系	1,595円		事務系	1,254円
	営業、販売、サービス系	1,494円		販売、サービス系	1,148円
	製造、物流、清掃系	1,393円		営業系	1,219円
	IT、技術系	2,293円		フード系	1,135円
	クリエイティブ系	1,878円		製造、物流、清掃系	1,183円
	医療介護、教育系	1,488円		専門職系	1,360円
					関東圏
					1,749円
					1,219円
					東海圏
					1,445円
					1,092円
					関西圏
					1,472円
					1,139円

〔資料出所〕パート・アルバイト：リクルートジョブズ「2023年10月度アルバイト・パート募集時平均時給調査」派遣社員：リクルートジョブズ「2023年10月度派遣スタッフ募集時平均時給調査」

労働者派遣法における派遣社員の公正な待遇の確保の方式は2通りあり、いずれかの方式を派遣会社を選択します。

1. 派遣先均等・均衡方式

派遣社員と同種の職務に従事する派遣先の正社員と比較して待遇を決定するので、その比較対象となる社員の詳細な待遇情報を派遣先から提供してもらうことが不可欠となります。

2. 労使協定方式

派遣先均等均衡方式では、派遣先が変わるたびに待遇も変わってしまうため、派遣元と派遣社員との間で締結した労使協定に従って待遇を決定する方式です。
 労使協定では、職種ごとのランクや経験年数なども考慮された賃金テーブルを作成し、その額は厚生労働省が毎年通達する賃金水準以上である必要があります。

厚生労働省 労働者派遣事業報告の集計結果によると、派遣料金に占める派遣社員の給与の割合は平均で70%で、派遣会社の諸経費・利益の割合は平均で30%となります。

派遣社員の給与

※労使協定方式、派遣先均衡・均等方式で金額を決定

+

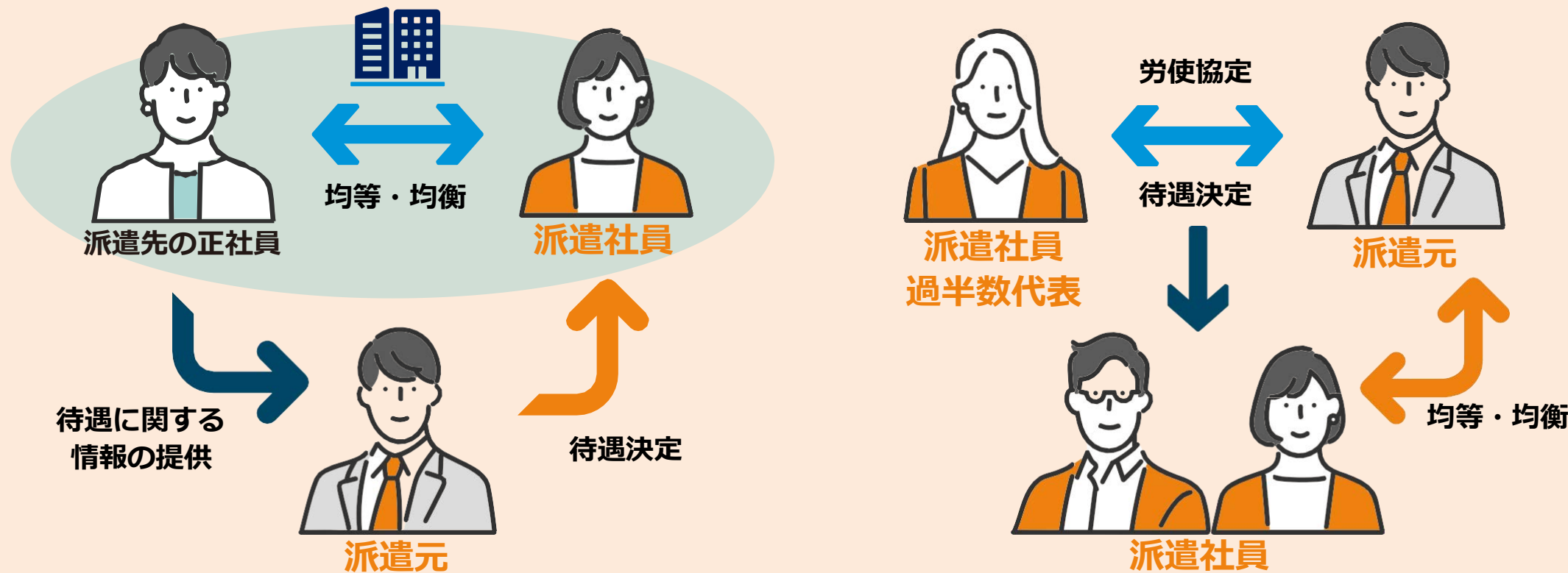
派遣会社の諸経費

(主な経費・利益と派遣料金に占める標準的な割合)

- 派遣社員の労働社会保険料 (雇用主負担分) 10.9%
- その他の経費 (募集経費、派遣社員の有給費用、休業手当費用、派遣会社の従業員の人件費等) 17.9%
- 営業利益 1.2%

派遣先の正社員との均等・均衡により待遇を決定する方式

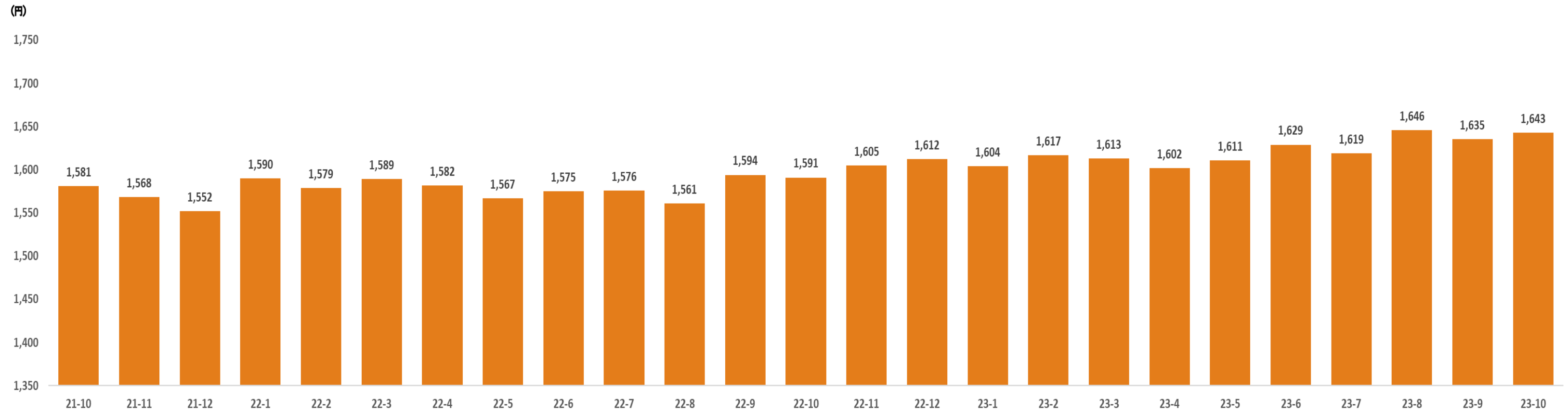
派遣元と派遣社員との間で締結した労使協定に従って待遇を決定する方式



最新月 募集時平均時給調査 (2023年10月) ※三大都市圏(関東・東海・関西)



派遣社員



パート
アルバイト

